



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 理想科学工業株式会社  
 コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽山 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 池嶋 昭一  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5441-6611

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	85,507	3.0	3,870	3.1	3,931	4.8	3,033	11.3
29年3月期	82,995	2.9	3,993	39.0	4,129	36.2	2,724	48.3

(注) 包括利益 30年3月期 3,539百万円 (11.8%) 29年3月期 3,167百万円 (62.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	81.98		4.7	4.4	4.5
29年3月期	71.46		4.2	4.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	90,089	63,810	70.8	1,738.62
29年3月期	87,988	64,013	72.8	1,712.12

(参考) 自己資本 30年3月期 63,810百万円 29年3月期 64,013百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,287	1,334	4,062	17,652
29年3月期	5,618	4,805	5,378	14,701

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		60.00	60.00	2,243	84.0	3.5
30年3月期		0.00		60.00	60.00	2,202	73.2	3.5
31年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		91.8	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,100	0.1	1,600	15.3	1,600	0.9	900	26.3	24.52
通期	85,500	0.0	3,800	1.8	3,800	3.3	2,400	20.9	65.39

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	47,406,332 株	29年3月期	47,406,332 株
期末自己株式数	30年3月期	10,704,867 株	29年3月期	10,018,145 株
期中平均株式数	30年3月期	37,003,280 株	29年3月期	38,125,746 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	68,290	0.2	2,325	19.4	3,952	4.8	3,432	28.2
29年3月期	68,131	0.1	1,948	62.6	3,772	37.8	2,677	48.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	92.76	
29年3月期	70.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	81,324	60,423	74.3	1,646.36
29年3月期	78,949	60,913	77.2	1,629.23

(参考) 自己資本 30年3月期 60,423百万円 29年3月期 60,913百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は平成30年5月10日(木)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 研究開発活動に関する説明	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 役員の変動	23
(1) 代表取締役の変動	23
(2) その他の役員の変動	23
(3) 役員管掌の一部変更	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、平成31年3月期を最終年度とした第六次中期経営計画（RISO Vision 19）を策定し、『全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。当期は同目標のもと、高速カラープリンター及びデジタル印刷機の新製品を全世界で展開し、新規顧客の獲得と販路の拡充に努めてまいりました。

当期は前期と比べ売上高は増収、営業利益は減益となりました。

インクジェット事業では前期に投入した新製品の効果により売上は伸長しました。孔版事業では売上の減少傾向が続きました。為替の円安影響もありグループ全体での売上高は増収となりました。インクジェット事業では新製品に関わる金型投資の償却が進んだことなどにより売上総利益は増加しました。孔版事業では売上減少に伴い売上総利益が減少しました。為替の円安影響によりグループ全体での売上総利益は増加しました。研究開発費等が減少する一方で、欧州、アジアにおける新製品販売に伴う販売費用が増加しました。為替の円安影響もありグループ全体での販売費及び一般管理費は増加しました。

売上高は855億7百万円（前期比3.0%増）、営業利益は38億7千万円（同3.1%減）、経常利益は39億3千1百万円（同4.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の減少により30億3千3百万円（同11.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、1米ドル110.85円（前期比2.47円の円安）、1ユーロ129.70円（同10.91円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は842億9千3百万円（前期比3.0%増）となりました。営業利益は34億8千9百万円（同7.9%減）となりました。

#### 日本

インクジェット事業では本体の販売が前年を下回りましたが売上は前年並みとなりました。孔版事業では売上が前年を下回りました。売上高は472億4千4百万円（同1.2%減）となりました。営業利益は31億4千3百万円（同11.8%減）となりました。

#### 米州

インクジェット事業では新製品の効果と為替の円安影響もあり売上が前年を上回りました。孔版事業では為替の円安影響もありましたが売上が前年を下回りました。売上高は55億1千2百万円（同2.8%減）となりました。営業損失は5億7千7百万円（前期は4億5千2百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

インクジェット事業では新製品の販売が順調に推移し為替の円安影響もあり売上が前年を上回りました。孔版事業では為替の円安影響もありましたが売上が前年を下回りました。売上高は159億2千1百万円（前期比12.7%増）となりました。営業利益は3億2千1百万円（同53.8%増）となりました。

#### アジア

インクジェット事業では新製品の販売が好調に推移し為替の円安影響もあり売上が前年を上回りました。孔版事業では為替の円安影響により売上が前年を上回りました。売上高は156億1千5百万円（同10.0%増）となりました。営業利益は6億2百万円（同28.9%増）となりました。

#### ・その他

その他には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

その他の売上高は12億1千3百万円（前期比3.8%増）、営業利益は3億8千万円（同86.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は21億円増加し、純資産は2億3百万円減少しました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金19億8千8百万円、受取手形及び売掛金6億5千4百万円、有価証券5億円、商品及び製品4億1千5百万円がそれぞれ増加し、建物及び構築物4億8千2百万円、工具、器具及び備品3億5千9百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金12億3千4百万円、未払法人税等2億3千6百万円がそれぞれ増加し、退職給付に係る負債5億7千8百万円が減少しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ29億5千1百万円増加し、176億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、82億8千7百万円（前期比47.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益39億6千8百万円、減価償却費31億3千万円、仕入債務の増加額10億7千7百万円、未払金の増加額7億3千8百万円、法人税等の支払額7億5千8百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億3千4百万円（同72.2%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出19億5千6百万円、有形固定資産の取得による支出15億6千3百万円、定期預金の払戻による収入23億3千3百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40億6千2百万円（同24.5%減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出14億9千9百万円、配当金の支払額22億4千3百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

安定した利益体質を拡大するため、引き続き高速カラープリンター及びデジタル印刷機を全世界で展開し、新規顧客の獲得と販路の拡充に努めてまいります。

次期は、インクジェット事業の増収と孔版事業の減収が継続し、売上高は前年並みの855億円を見込んでいます。利益面では営業利益は38億円（前期比1.8%減）、経常利益は38億円（同3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億円（同20.9%減）を見込んでいます。

業績見通しにおける為替レート的前提は、1米ドル105円、1ユーロ130円としております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の配分については、以下の2点を「基本方針」としております。

- ①企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと
- ②安定配当の継続に努めること

「基本方針」に基づき、期末配当による年1回の剰余金の配当を行います。また、自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら適宜実施します。所有する自己株式は原則として消却いたします。

当期の期末配当金は1株につき60円とする予定です。自己株式については、当期中に合計686,700株を14億9千9百万円で取得しました。

次期の配当金は、上記「基本方針」を踏まえ1株につき60円とする予定です。

## (6) 研究開発活動に関する説明

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は56億1千2百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものです。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成31年3月期を最終年度とした3ヵ年計画「第六次中期経営計画（RISO Vision 19）」を策定し取り組んでおります。

#### <第六次中期経営計画（RISO Vision 19）の基本方針>

全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する

- ① サプライ収益を当社の生命線と認識し、販売部門はこれを増加するために「新規顧客の獲得」「販路の拡充」を実行する
- ② 開発部門は技術の可能性を追求し、新規事業創出に挑戦する
- ③ 製造部門の長期的・継続的なレベルアップのための人材育成と体制整備を行う
- ④ 社員が実力を発揮し成長を実感できる企業風土を醸成し、経営を主導するリーダーを育てる

### (2) 目標とする経営指標

第六次中期経営計画（RISO Vision 19）では、平成31年3月期において以下の数値を目標としております。

連結売上高 850億円 連結営業利益 70億円 ROE 7%

※前提とする為替レート：1米ドル108円、1ユーロ122円

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業である印刷機器事業においては、インクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業を維持することが当社グループの対処すべき課題ととらえております。また、当社グループの中長期的な経営課題は、経営環境の変化に適応し当社グループを効率的で強い企業体質に変えることだと認識しております。

当社グループの中長期的な成長を実現するために、製品の特長をいかした販売活動を全世界で展開してまいります。また、新規事業の創出に向けた開発活動を行ってまいります。

第六次中期経営計画（RISO Vision 19）の最終年度となる平成31年3月期は以下の経営方針に基づき運営してまいります。

#### <平成31年3月期経営方針>

市場設置台数の増加に注力しつつ、中長期における企業体質の強化に着手する

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準へのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後における国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,058	17,047
受取手形及び売掛金	15,393	※2 16,047
有価証券	900	1,400
商品及び製品	8,987	9,402
仕掛品	853	891
原材料及び貯蔵品	2,205	2,220
繰延税金資産	2,011	1,982
その他	1,982	1,956
貸倒引当金	△257	△293
流動資産合計	47,134	50,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,904	20,909
減価償却累計額	△12,718	△13,206
建物及び構築物 (純額)	8,185	7,703
機械装置及び運搬具	6,388	6,786
減価償却累計額	△5,013	△5,323
機械装置及び運搬具 (純額)	1,375	1,463
工具、器具及び備品	16,883	16,381
減価償却累計額	△15,581	△15,438
工具、器具及び備品 (純額)	1,302	942
土地	17,623	17,632
リース資産	377	520
減価償却累計額	△189	△239
リース資産 (純額)	187	280
建設仮勘定	23	54
その他	10,815	11,226
減価償却累計額	△6,486	△6,910
その他 (純額)	4,328	4,316
有形固定資産合計	33,026	32,393
無形固定資産		
ソフトウェア	1,261	1,213
その他	655	328
無形固定資産合計	1,916	1,541
投資その他の資産		
投資有価証券	1,981	1,789
長期貸付金	28	21
繰延税金資産	809	718
その他	3,134	3,011
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	5,911	5,498
固定資産合計	40,854	39,434
資産合計	87,988	90,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,568	※2 12,803
短期借入金	1,322	1,100
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	311	547
賞与引当金	1,707	1,749
役員賞与引当金	50	40
製品保証引当金	36	87
その他	6,196	※2 7,531
流動負債合計	21,194	23,861
固定負債		
長期借入金	17	15
退職給付に係る負債	2,359	1,781
その他	405	620
固定負債合計	2,781	2,417
負債合計	23,975	26,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	50,678	51,468
自己株式	△14,375	△15,874
株主資本合計	65,198	64,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483	304
為替換算調整勘定	△549	△389
退職給付に係る調整累計額	△1,118	△593
その他の包括利益累計額合計	△1,184	△678
純資産合計	64,013	63,810
負債純資産合計	87,988	90,089



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	82,995	85,507
売上原価	36,341	37,918
売上総利益	46,654	47,588
販売費及び一般管理費	※1,※2 42,660	※1,※2 43,718
営業利益	3,993	3,870
営業外収益		
受取利息	97	96
受取配当金	48	51
その他	237	272
営業外収益合計	384	420
営業外費用		
支払利息	65	70
為替差損	97	194
固定資産除却損	60	59
その他	25	34
営業外費用合計	248	359
経常利益	4,129	3,931
特別利益		
保険返戻金	88	106
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	88	136
特別損失		
減損損失	※3 191	※3 99
特別損失合計	191	99
税金等調整前当期純利益	4,026	3,968
法人税、住民税及び事業税	1,065	1,054
法人税等調整額	237	△118
法人税等合計	1,302	935
当期純利益	2,724	3,033
親会社株主に帰属する当期純利益	2,724	3,033

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,724	3,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	△179
為替換算調整勘定	△303	160
退職給付に係る調整額	399	525
その他の包括利益合計	※ 442	※ 506
包括利益	3,167	3,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,167	3,539
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	50,287	△11,675	67,506
当期変動額					
剰余金の配当			△2,333		△2,333
親会社株主に帰属する当期純利益			2,724		2,724
自己株式の取得				△2,699	△2,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	391	△2,699	△2,308
当期末残高	14,114	14,779	50,678	△14,375	65,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	137	△246	△1,518	△1,627	65,879
当期変動額					
剰余金の配当					△2,333
親会社株主に帰属する当期純利益					2,724
自己株式の取得					△2,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	△303	399	442	442
当期変動額合計	346	△303	399	442	△1,866
当期末残高	483	△549	△1,118	△1,184	64,013

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	50,678	△14,375	65,198
当期変動額					
剰余金の配当			△2,243		△2,243
親会社株主に帰属する当期純利益			3,033		3,033
自己株式の取得				△1,499	△1,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	790	△1,499	△709
当期末残高	14,114	14,779	51,468	△15,874	64,488

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	483	△549	△1,118	△1,184	64,013
当期変動額					
剰余金の配当					△2,243
親会社株主に帰属する当期純利益					3,033
自己株式の取得					△1,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179	160	525	506	506
当期変動額合計	△179	160	525	506	△203
当期末残高	304	△389	△593	△678	63,810

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,026	3,968
減価償却費	4,397	3,130
減損損失	191	99
のれん償却額	11	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	168
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	33
受取利息及び受取配当金	△146	△147
保険戻戻金	△88	△106
支払利息	65	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30
為替差損益 (△は益)	109	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△368	△471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,011	△278
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,195	1,077
未払金の増減額 (△は減少)	△475	738
その他	△310	758
小計	7,328	8,965
利息及び配当金の受取額	146	147
利息の支払額	△66	△70
法人税等の支払額	△1,790	△758
法人税等の還付額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,618	8,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,012	△1,956
定期預金の払戻による収入	3,749	2,333
有形固定資産の取得による支出	△4,307	△1,563
有形固定資産の売却による収入	187	53
無形固定資産の取得による支出	△469	△507
投資有価証券の売却による収入	5	41
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	2	1
保険積立金の払戻による収入	177	213
その他	△137	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,805	△1,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△265	△214
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△2,699	△1,499
リース債務の返済による支出	△83	△102
配当金の支払額	△2,333	△2,243
その他	5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,378	△4,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,687	2,951
現金及び現金同等物の期首残高	19,388	14,701
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,701	※ 17,652

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

RISO, INC.

理想(中国)科学工業有限公司

理想工業(香港)有限公司

RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

RISO FRANCE S. A.

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当の子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)印刷器材有限公司、理想(中国)科学工業有限公司、理想工業(深圳)有限公司、RISO EURASIA LLC、RISO EURASIA KAZAKHSTAN LLC、RISO EURASIA UKRAINE LLC、成都和熙事務機器有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び一部在外子会社は賞与支給見込額に基づき計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。

## ニ 製品保証引当金

当社及び一部在外子会社では保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	3,560百万円	3,531百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	3,560百万円	3,531百万円

## ※2 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	— 百万円	492百万円
支払手形及び買掛金	— 〃	440 〃
流動負債その他	— 〃	13 〃



(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当及び賞与	13,326百万円	14,513百万円
減価償却費	1,713 "	1,768 "
のれん償却額	11 "	— "
退職給付費用	1,004 "	928 "
賞与引当金繰入額	1,531 "	1,535 "
役員賞与引当金繰入額	50 "	40 "
研究開発費	6,299 "	5,612 "
貸倒引当金繰入額	△24 "	35 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	6,299百万円	5,612百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

場所	用途	種類
山口県山口市	賃貸用不動産	土地
トルコ共和国等	—	のれん

当社グループは、原則として事業セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産事業の賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が所有している賃貸用不動産について売却の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(128百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の売却は完了しております。

また、のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上しております。

なお、土地の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、売却可能価格を使用しております。のれんの回収可能価額については使用価値により測定しており、使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県つくば市	設計費用等	建設仮勘定

当社グループは、原則として事業セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産事業の賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が建設仮勘定として計上していた研究・開発棟の設計費用等の帳簿価額について、今後の事業計画等を慎重に検討した結果、設計を見直したうえで建設することとなったため、減損損失(99百万円)として特別損失に計上しております。

なお、建設仮勘定の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	380百万円	△153百万円
組替調整額	－ "	△30 "
税効果調整前	380百万円	△183百万円
税効果額	△33 "	4 "
その他有価証券評価差額金	346百万円	△179百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△303百万円	160百万円
組替調整額	－ "	－ "
税効果調整前	△303百万円	160百万円
税効果額	－ "	－ "
為替換算調整勘定	△303百万円	160百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	278百万円	527百万円
組替調整額	296 "	229 "
税効果調整前	575百万円	757百万円
税効果額	△176 "	△231 "
退職給付に係る調整額	399百万円	525百万円
その他の包括利益合計	442百万円	506百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,406,332	—	—	47,406,332
合計	47,406,332	—	—	47,406,332
自己株式(注)				
普通株式	8,518,192	1,499,953	—	10,018,145
合計	8,518,192	1,499,953	—	10,018,145

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加153株、定款授権に基づく取締役会決議により買い取った増加1,499,800株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,333	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,243	利益剰余金	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,406,332	—	—	47,406,332
合計	47,406,332	—	—	47,406,332
自己株式(注)				
普通株式	10,018,145	686,722	—	10,704,867
合計	10,018,145	686,722	—	10,704,867

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加22株、定款授權に基づく取締役会決議により買い取った増加686,700株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,243	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202	利益剰余金	60	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	15,058百万円	17,047百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,257 "	△795 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券勘定)	900 "	1,400 "
現金及び現金同等物	14,701百万円	17,652百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、印刷機器事業、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業に分類され、印刷機器事業は、国内においては当社営業本部と地域子会社2社が販売を担当しております。また海外においては米州、欧州、アジア等の各地域を当社海外営業本部が統括し、各国の現地法人が販売を担当しております。各国の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を当社海外営業本部と協同で立案し、事業活動を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業					その他	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	47,839	5,671	14,126	14,190	81,826	1,168	82,995
セグメント利益又は損失(△)	3,564	△452	209	467	3,789	204	3,993

(注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業					その他	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	47,244	5,512	15,921	15,615	84,293	1,213	85,507
セグメント利益又は損失(△)	3,143	△577	321	602	3,489	380	3,870

(注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

印刷機器事業の売上高が90%以上のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,905	5,748	14,128	14,211	82,995

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
30,205	513	233	2,075	33,026

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及びその他の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

印刷機器事業の売上高が90%以上のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,341	5,589	15,932	15,643	85,507

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
29,609	369	273	2,140	32,393

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及びその他の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	その他	合計
減損損失	62	128	191

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	その他	合計
減損損失	99	—	99

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	その他	合計
当期償却額	11	—	11
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,712.12円	1,738.62円
1株当たり当期純利益金額	71.46円	81.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,724	3,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,724	3,033
期中平均株式数(千株)	38,125	37,003

## (重要な後発事象)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## (1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため
2. 取得対象株式の種類  
当社普通株式
3. 取得し得る株式の総数  
540,000株
4. 取得価額の総額  
1,000,000,000円
5. 取得期間  
平成30年5月18日から平成30年6月15日まで
6. 取得方法  
東京証券取引所における市場買付



## 5. 役員の変動

## (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動 (平成30年6月26日付)

## ① 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
取締役	鳥飼 重和	

※鳥飼重和氏 (現 鳥飼総合法律事務所 代表) は、社外取締役候補者であります。

なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

## ② 退任予定取締役

該当事項はありません。

## ③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

## ④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

## (3) 役員管掌の一部変更

該当事項はありません。